

「大東亜共栄圏」の民族学

——民族の戦争利用——

Ethnology in Greater East Asian Co-prosperity Sphere

—Usage for Ethnographical Knowledge—

中生 勝美

NAKAO Katsumi

要 旨

世界の民族学・人類学は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間、いわゆる「戦間期」に飛躍的な発展をとげた。第一次世界大戦後は、民族紛争やナショナリズムの隆盛で民族問題が関心をもたれ、フィールドワークの対象が世界各地の辺境まで及び、その地誌的情報、民族誌的知識は、単なる学問だけでなく、軍事情報として蓄積された。

そうした観点で人類学者の動きや民族誌の形成過程を見てみると、イギリスとアメリカで戦争と人類学の密接な関係が浮かび上がる。日本でも、戦略展開地域を想定して、その地域に住む民族の調査を推進していた。たとえば、帝国学士院東亜諸民族調査室では、日本周辺の少数民族に関して、それぞれ民族台帳を作成して、戦争のための必要な情報を整理していた。

民族台帳の作成は、対象となった民族の研究者に執筆を依頼していた。該当する民族を専門にする研究者がいない場合は、嘱託を募り現地調査をさせて民族台帳を作成する計画をしていた。この嘱託として採用されたのは石田英一郎であった。石田は、治安維持法で逮捕され、出所した後にウィーンへ留学して 1939 年に帰国し、40 年から帝国学士院東亜諸民族調査室の嘱託となった経歴がある。石田は「蒙疆の回民」（現在の内蒙古のムスリム）と「樺太のオロッコ」（現在の民族名称ではウイグル）の研究を嘱託され、現地調査をしていた。前者の報告書は、1945 年の東京大空襲のときに原稿が焼失してしまい、公刊されなかった。後者は一部が『民族学年報』に発表されただけで、全体は未刊である。

フィールドワークからおおよそ無縁な石田英一郎が担当した民族調査が、彼のもっとも忌避すべき軍隊に利用される民族であったことを、当時の時代背景と歴史資料から明らかにして、欧米の人類学と同様に、日本でも民族誌がいかに軍事利用されたかという点を明らかにしたい。

【キーワード】 インテリジェンス、非正規部隊（ゲリラ）、帝国学士院東亜諸民族調査室、民族台帳、ツンドラ

目 次

I はじめに

II 第二次世界大戦とインテリジェンス

1 アメリカ

2 イギリス

III 日本の戦略展開地

1 帝国学士院東亜諸民族調査室

2 樺太国境の作戦

3 帝国学士院東亜諸民族調査室の樺太民族誌

IV 結論

I はじめに

第二次世界大戦で、世界の民族学・人類学は飛躍的に発展した。戦争は、世界各地の辺境まで及び、その地誌的情報、民族誌的知識は、軍事情報として蓄積された。マリノフスキーのトロブリアント諸島の民族誌により、近代人類学の基礎が築かれたが、1930年代から研究された人類学者の民族誌は、二つの世界大戦の間に成立した学問であり、戦略的な側面から辺境民族の研究の進展を促した要因として、当時の政治状況が影響していたと考えられる。本稿は、民族誌と戦略的政策の関係を、欧米と日本で対比させて、研究の時代的制約と民族誌の問題を考えていきたい。

II 第二次世界大戦とインテリジェンス

1 アメリカ

宮岡伯人の『エスキモー』という本に、岡正雄・蒲生正雄・岡田宏明の1962年にアラスカのネルソン島に行った時の面白いエピソードが書かれている。三人が島に着いた時、村の入り口に敵意をあらわにした男たちが立ちはだかっていた。長老格のフランク老人の取りなしで、やっと村に滞在をゆるされたが、お土産に持ってきたキャンディは毒が入っていると言って海に捨てられ、最初の数日はライフルを持った青年たちにテントを遠巻して見張られていた。それは単に日本人がなじみ薄いというよりも、第二次世界大戦のとき、アリューシャン列島のアッツ島からキスカ島へ日本軍の侵攻を想定して、通称「ツンドラ部隊」という義勇団が組織され、日本軍の上陸や諜報活動に備えた教育と訓練がおこなわれていたので、三人は日本軍のスパイとおもわれていたのだという[宮岡 1987: 9]。

アメリカでは日本軍のアメリカ本土攻撃の可能性が、アジア太平洋戦争勃発前から真剣に討論されていたという。具体的には、ボアズがアメリカ自然史博物館の事業として組織・実行したジェサップ北太平洋調査(Jesup North Pacific Expedition 1897-1902)航海の日誌を整理し始めたのも、日米戦争を想定して、日本軍のアメリカ本土攻撃に備えてアメリカ大陸西海岸の地理情報を必要としていたからであろう。エスキモーの警備隊に関しては『ツンドラの人々：戦時のアラスカ・エスキモー』に詳しいが、この中には、人類学者が協力した形跡はしるされていない。

戦時中、先住民を利用した作戦として、ナバホ族を通信兵として訓練し、太平洋の戦闘に活用した事例がある。ナバホ族の研究と言えばクラックホーンが浮かぶが、ナバホ語をコード化して軍事

暗号として使う作戦を立案したのは、人類学とは無関係なフィリップ・ジョンストンであった。彼はナバホ族居住区で布教をしていた牧師の息子だった。彼は、ナバホ族の間で暮らしたので、ナバホ族を熟知していた。彼は学校で電気工学を専攻し、第一次大戦にも参戦していて、そこでチョクトー・インディアンの言葉を暗号に使ったことを知り、ナバホ族であれば英語のわかる人も多く、コード化して使うならば解読しにくいのではないかと考え、カリフォルニアの海軍に提案した。1942年3月、ジョンストンは即席の訓練をした4人のナバホ族を伴い、ワシントンの海軍大将の元に出向き、当時の通信機で30分ほどかかる暗号を20秒でこなして見せた。そこで、この方法が採用され、ナバホ族の若者450人を訓練して、ソロモン諸島・サイパン・硫黄島・沖縄の作戦に投入した。その時、800あまりのメッセージを交信したが、まったく誤りがなかったという。ナバホ族を暗号作戦に動員して成功した要因を、ナバホ族には書き言葉がないので、聞いたことを暗記する能力が高かったのではないかという見解もある〔猪背 2003：186〕。

この暗号は日本軍も気がつき、捕虜になったナバホ族の兵士を拷問して暗号の解読をしようとしたが、最後まで暗号は解明できなかった。しかし、ナバホ族の通信兵たちは、戦後もナバホ語が暗号として使われたので、戦後になっても家族にさえ暗号交信のことを一切明かすことはなかった。例えば、広島原爆投下の影響を調べるため、アメリカの医師団が派遣されて、被害状況を本国に報告したが、その一部はナバホ語の暗号で送られた。ナバホ語を暗号として使用していたことが公的になったのは、アメリカ軍がベトナムから撤退し、コンピューターの機能が高まって、ナバホ語の暗号を使わないと判断された後のことだった。ニクソン大統領は、ナバホ語の暗号使用の事実を公表し、ナバホ族へ感謝の意を表した。そして1982年にレーガン大統領が8月14日をナショナル・コード・トーカー・デーを宣言し、2001年に栄誉をたたえて連邦議会で表彰している〔猪熊 2003：184-187〕¹⁾。

アメリカでは、人類学者が戦争遂行のための情報戦略に協力しており、高度な戦略立案のレベルで人類学者が関わっていた。例えばクラックホーンとルース・ベネディクトは戦時情報局で対日宣伝工作や日本軍の情報戦に参加していたり、ジョン・エンブリーが中央情報局（CIA）の前身の戦略諜報局（OSS）で対日戦略について分析の仕事をしていたりした。それに対してイギリスは、かなり具体的な実戦部隊に著名な人類学者が関わっていた。また、日系人の強制収容キャンプでの調査にも人類学者は関わっており、その資料は戦時情報局で対日戦略のプロパガンダ作成に利用されていた。

2 イギリス

太陽の沈まぬ国と呼ばれた大英帝国で、植民地経営と人類学が結びついた伝統があった。マリノフスキーが、トロブリアント諸島でフィールドワークを終えて1921年にロンドン・スクール・オブエコノミックスの講師となり、1922年に『西太平洋の遠洋航海者』を出版した。同じ年、ラドクリフ＝ブラウンの『アンダマン島民』が出版され、構造機能主義人類学が確立して、イギリスは世界の人類学理論をリードしてきた。

大英帝国の人類学というだけあり、植民地統治に関与できる現地情報の整理として構造機能主義を発展させてきた。第二次世界大戦時期に、政府による人類学的調査の支援体制が確立したのは、1940年に制定された植民地開発・福祉法（Colonial Development and Welfare Act）に基づき、社会経済発展のための必要な調査を支援するために設立された「植民社会調査評議会」（Colonial Social Research Council）であった〔Feuchtwang 1973：85-86〕。しかし、これは植民地の調査基金であり、具体的にイギリス人類学者の経歴を検証していくと、軍人として徴兵される年代にあった人

類学者は、戦地でより実戦部隊のレベルで情報を集め、現地軍に関わる仕事をしていたことがわかる。まず、構造機能主義で影響力をもったエドモンド・リーチである²⁾。リーチは、ビルマ高地でカチン族のゲリラ部隊を組織して日本軍と対峙していた。リーチは『高地ビルマの政治体系』に自らの経歴で軍務について書いている。

リーチは1939年に1年の予定でビルマ高地へフィールドワークに入り、パラン村で7カ月を過ごし、ジンポー語をマスターした。1940年秋から、リーチはビルマ陸軍士官となり、カチン山脈を新兵補給の任務で歩いていた。1942年、北部シャン諸国に配属された時、日本軍の攻撃で徒歩により撤退し、それまで書いていたフィールドノートと写真資料を無くしてしまった。その後、リーチは中国領シャン諸国など、カチン族が居住する僻地を転々として、1942年8月末にアッサム経由でビルマに入り、カチン族非正規兵部隊を組織する任務にあたった。1943年には政治的任務を帯びてナム・マタイのヌン族地区を訪れ、1944年から45年にかけてカチン山地を離れてアッサム地方のナガ山地に移動し、1946年に除隊した〔リーチ 1987：358-359〕。

リーチがフィールドデータを無くしたのは、1943年3月、アウンサンの率いるビルマ独立義勇軍が日本陸軍南機関とともにビルマ侵攻作戦でラングーンを陥落させた作戦であろう。1943年8月にビルマは独立をするが、日本軍政下のビルマは自治とも言えないほどの従属関係にあり、ビルマ人は1944年のインパール作戦の敗退から、アウンサンはビルマ共産党とともに反ファシスト人民自由連盟を組織して日本軍に反旗を翻した。リーチがカチン族の僻地を移動していた時期の任務は、カチン族を日本軍から離反させて、イギリス軍に協力させる工作に従事していたと思われる。『高地ビルマの政治体系』に記述されたカチン族の部分は軍務についてからの情報であり、シャン族はそれ以前のフィールドワークに基づいて書いていることが分かる。第4章の「パランー不安定なカチン・グムサ型地域社会」は、1940年の調査資料で書いており、リーチの言うフィールド資料を喪失した後、1941年に記憶に基づいて復元したレポートを基礎にしている。その点、カチン族調査はイギリス軍への協力を懐柔するために集落を回っているため、その視点は権力者の役割や指導力、そして軍事力である。第5章の「カチン・グムサ社会の構造的諸範疇 VIII 権威の諸概念」では、首長(duwa)の儀礼的役割や権威について論じ、法・軍事・経済・宗教の諸分野で首長の果たす役割を記述している〔リーチ 1987：199-208〕。この中にビルマ語で書かれたビルマの歴史に関する本の英訳なども使っており、リーチは当時の軍務遂行のため英訳されたビルマ語資料も活用していたことがうかがえる。

リーチがゲリラ部隊の指揮官をしているのと同様に、エヴァンズ＝プリチャードも、スーダン・エチオピア国境で現地人ゲリラを率いてイタリア軍に対する作戦に従軍していた³⁾。彼は1902年生まれで、ロンドン大学で人類学を学んだ。1926年にアフリカ・スーダン南部のアザンデ族の調査で博士論文を書いた後に、スーダン政府の要請で、1930年と31年に反政府的な動きが見られたヌアー族の調査をおこなった。その後、1935年からアコボ川上流でアヌアク族の政治組織について調査をした〔Evans Prichard 1940：3〕。彼は1940年から45年まで軍役に就き、エチオピア、リビア、スーダン、シリアで活動をしていた。スーダンでは、アヌアク族のゲリラ活動に従事しイタリア軍と交戦していた。その後、1942年に北アフリカのシレニアイギリス軍政府で勤務しており、その時の経験を元に『シレニアのサヌシア教団』を執筆し、イタリア支配に対する地方反乱を文献でまとめている。彼は今日原理主義イスラム主義の前身と信じられている「タリカ」集団について英語で著作を執筆した研究者として知られている⁴⁾。

アヌアク族は、スーダン南部のナイル川上流に居住し、ディンカ、ヌアー、シルックとならんで、ナイロート(ナイル亜人種)と分類される共通の特徴を持った民族である〔尾本 1987：

49]。彼らはエチオピアと南スーダン国境にまたがり、河川が縦横に交差するナイル川上流地域に住む。エチオピアでは主にガンベラ州に住み、主食は乳製品・肉・雑穀。一部は牛を飼って生活をしているが、残りは白ナイル川の浮標植物として知られるアシが生い茂る広大な沼沢地に住んでいて、ワニ猟に習熟していた。彼らは1940年代初期にエヴァンズ＝プリチャードの指揮のもとで、歩兵としてイタリア軍と戦った。このとき多少の小火器を知るまで、ヌアー族の襲撃に苦しんでいたといわれている〔エヴァンズ＝プリチャード監修 1978：131〕⁵⁾。

エヴァンズ＝プリチャードは、彼のフィールドであるスーダンと、それに国境を接するリビアを中心に軍務についていた。彼が働きかけていたのは、ヌアー族の近隣に住み、同じナイロードと分類されるアヌアク族で、彼らを組織してイタリア軍にゲリラ攻撃をしていた。さらにイギリス領だったエジプトに接するリビア領のシレニア地方で、イタリア支配に反乱を起こしていたアラブ系のベドウィンに強い支持基盤を持っていたサヌシア教団を支援してイタリア軍と戦う作戦に従事していた。そこでイタリアのリビア統治政策を見ても必要がある。

1912年にイタリアがトルコからリビアを譲り受けたとき、イタリアは地中海沿岸の都市を中心にわずかな守備隊を駐在させて統治をしたのみで、内陸部は基本的に原住民の勢力下におかれていた。サヌシア教団は、リビア最大の勢力を持つ現地民の団体だった。イタリアは第一次世界大戦後も、原住民の統治を武力制圧ではなく平和的な協定によって解決する政策を採っており、サヌシア教団には白人と同等の権利を有し、市民権を認め、代表機関を設置し、高等教育機関を置き、さらには武器携帯の権利を認める内容の協約を結んでいた〔高岡 1995：44-46〕。

そこでアラブ族はアラブ王国を建国して、イタリア兵の撤兵を要求したが、イタリアに保護されたバルベル族がアラブ族の襲撃にあって殺害され、そして生き残りは沿岸地方に逃走する事件が起きた。そこで新たに長官に任命されたヴォルビはアラブ族討伐を決行し、第一次世界大戦から使用した航空部隊と機甲部隊を投入して1922年から23年にかけて制圧した〔高岡 1995：50-52〕。

1922年にイタリアではファシスト党が政権をとり、帝国主義的見地から海外進出を積極的に展開する方針を採った。1923年から平和的手段の解決を放棄して、サヌシア教団との協約を全て破棄し、武力討伐を開始して1932年に制圧した〔高岡 1995：54-55〕。その後、リビアの国境線を確定する交渉をイギリス、フランスと続け、東部アフリカへの膨張政策の一環として、1935年にエチオピアへ宣戦布告し、翌年エチオピア全土を制圧した後に併合を宣言した〔高岡 1995：66-70〕。

エヴァンズ＝プリチャードの民族誌には、ヌアー族と同様に、リネージを調査して有力部族の血縁関係を明らかにした上で、各部族がリビアを支配したトルコとイタリアに、どのような反抗をしているかを分析している。都市住民がリビアの大半の土地を所有しているのに対し、地方に居住しているのは土地を持たない遊牧民である。イタリアが統治できたのは都市部であり、イタリアに反乱をおこしたのは遊牧民であったので、エヴァンズ＝プリチャードは、遊牧民であるベドウィン族（アラブ族）を分析対象にして、彼らが帰属する宗教結社のサヌシア教団に焦点を当てたのであった。

主要な部族は父系でむずばれ、リネージで枝分かれし、家族に至るまでリネージ分節構造を示していた。彼らはイスラム信仰を共有していたが、政治的にはリーダーを欠き、同位のリネージや部族は対立していた。サヌシア教団は厳格な神秘主義（スーフィズム）で、ジャグブーブに本拠を置いた教団組織は部族組織に支えられていた。各地にサーウィヤ（修行所）を建設して発展し、1911年にイタリアがリビア支配をしてからは抵抗運動の核となって、聖戦を宣言していた〔宮治 1987：308-309、赤堀 2002：206〕。

リーチの高地ビルマのカチン族にしても、エヴァンズ・プリチャードのアヌアク族、サヌシア教団の研究にしても、植民地調査の延長線上に軍事目的があり、彼らを戦争に駆り立てていくために、その民族の文化や政治システムへの理解が必要であることを示している。それはその民族が弾圧された歴史的背景をさぐり、反乱のための結束原理や敵対心を理解することが、ゲリラ戦を操作する上で重要なことである。そう考えると、イギリスでは、あたかもアラビアのロレンスのような役割を人類学者が戦時中に担っていたように思える。では日本では、欧米のように少数民族を戦争に利用しようとしていたのだろうか。

Ⅲ 日本の戦略展開地

1 帝国学士院東亜諸民族調査室

1930年代、国際的緊張が高まる中で、アジアの辺境に住む少数民族で、紛争地域になりそうな場所に居住する少数民族に関して、系統的な調査をおこない、現状を把握する計画があった。具体的には、1940年から帝国学士院の中に設けられた東亜諸民族調査室で企画された「民族台帳」の作成計画である。対象となったのは、太平洋戦争が勃発する直前に戦闘が発生する可能性のある日本周辺の辺境地に居住している民族である。その中から74～75の民族を選び、その特性を分類整理し、各民族の住地・身性・経済・住居・服装・社会・信仰・芸能・言語などの項目について専門家に「民族台帳」を作成させる計画であった。実際に民族台帳を完成したケースはないけれど、その準備段階として『東亜民族要誌資料』を刊行し、民族台帳作成のための基礎作業としていた。

第1輯は『ギリヤーク』で、横尾安夫が身性、それ以外の項目は服部健が分担して執筆している。

第2輯は『アイヌ』で、児玉作左衛門が身性、高倉新一郎が経済・交通・社会形態・法秩序・闘争、河野広道が食物飲料その他の嗜好品、犬飼哲夫が信仰と儀礼、金田一京助が芸術娯楽・文学・言語・結論を分担している。

第3輯は『朝鮮人』の身性と言語のみで、身性は今村豊と島五郎、言語と文字は小倉進平が担当している。

第4輯は身性関係資料で、横尾安夫がツングース系諸民族、シベリア・トルコ系諸民族、今村豊と島五郎が蒙古・タゲール（＝ダフル）・中国人、忽那将愛が苗（＝ミャオ族）・ヤオ族・ロロ（＝イ族）・フィリピン諸族を担当している。

このほか、杉浦健一が南洋群島の調査をまとめて『ミクロネシアの文化概説』という小冊子を帝国学士院東亜諸民族調査室から出版している〔杉浦 1941〕。

また民族台帳作成の基礎作業となるべき予備事業として、諸民族の名称・居住地・人口を収集して1940年10月に仮印刷をした。その後増補改定し、またニューギニアとメラネシアの項目を加えて1943年に『東亜民族名彙』を出版し、その翌年の1944に三省堂から普及版を出版している〔帝国学士院編 1944a〕。これは民族台帳作成事業の副産物といえる。民族台帳作成の作業は、文部省直轄で設立された民族研究所に移管したので、帝国学士院の企画は打ち切りになった〔帝国学士院編 1944b：前書き〕。

民族台帳の作成者は、対象となった民族の研究者に執筆依頼をした。該当する民族を専門にする研究者がいない場合に嘱託を募り、現地調査をさせて民族台帳を作成する予算を取っていた。この嘱託として採用されたのは石田英一郎で、石田は「蒙疆の回民」（現在の内蒙古のムスリム）と「樺太のオロッコ」（現在の民族名称ではウィルタ）の研究を嘱託され、現地調査をしていた。前者の報

告書は、1945年の東京大空襲のときに原稿が焼失してしまい公刊されなかった。後者は一部が『民族学年報』に発表されただけで、全体は未刊である〔石田 1941〕。

戦争が始まる前に、帝国学士院はじめ、国策機関がオタスの先住民調査に熱心だったのは、ロシアからきた少数民族という観点で調査する必要性があったからである。では、民族誌情報を必要とした背景となる軍事的な意味はいかなるものであったのか。次にこの点を検討していく。

2 樺太国境の作戦

1941年4月13日、モスクワで「日本国及びソビエト連邦間中立条約」が調印された。同年7月にナチスドイツのソ連侵攻が始まり、ソ連は極東での紛争を避けようとした。そこで、樺太に駐屯している日本軍に対してソ連軍を刺激するのを避け、銃砲声がソ連領に届く地域での演習をひかえ、ソ連のスパイが潜入しても越境してまで深追いせず、ソ連領内にスパイを放つこともしてはいけないと指令されていた〔樺太終戦史刊行会編 1973：59-60〕。

しかし、ソ連軍動向の監視と防諜には、警察と憲兵隊が配備され、これとは別に軍の情報収集機関として方面軍情報樺太支部、同特殊情報部樺太支部があった。後者の国境警備特殊部隊は上敷香にあった。この特殊部隊は、対ソ情報収集のため、特務機関員とともに、樺太に居住するウィルタ、ニヴフを使ってソ連軍の配置などを調べさせていた。それはソ連も同様な手段をとっていた⁶⁾。なぜならば、一般の日本人が広大なツンドラ山地の自然環境で活動するのは難しく、現地の自然環境に慣れた先住民を使うほか手段はなかったからである〔樺太終戦史刊行会編 1973：207-208〕。

樺太に居住していたウィルタは、戦前までトナカイの放牧を主としてアムール川流域に居住していた。冬は零下50度まで気温が下がり、凍結したタタール海峡を徒歩で渡ることができる。そこでウィルタは陸地からトナカイを追ってサハリンまで移動していた。トナカイ放牧の南限がタライカ湾であったので、1905年にサハリン南部が日本に割譲された後も、サハリンの先住民は日本とロシアの国境を越えて移動していた。越境が可能だったのは、国境地帯がほとんど無人地帯であり、先住民が冬季の積雪時期に国境を越えて往来することは、事実上規制できなかったからである。1905年の南樺太日本割譲当時、南樺太に在住したウィルタは約600人であった。シベリア出兵（1918-1922年）当時に、日本側が北樺太で調査した時には、人口129人で6つの集落を形成し、馴鹿遊牧をしていた。彼らは馴鹿の食料となる草苔を追って移動するので、元の場所に戻るのには約4年かかっていた〔東亜研究所 1942：116〕。

1939年の人口調査では、オロッコ（＝ウィルタ）が243人で最も多く、ギリヤーク（＝ニヴフ）92人、サンダー18人、ヤクート5人だった。これに対して北樺太は、1934年の調査で全種族2160人なので、日本領の南樺太よりも5倍も多くの先住民が北樺太に居住していたことになる〔玉貫 1977：428〕。当時の統計が、どれだけ信頼の置けるのか確証はないが、国境を越えて移動できなくなったウィルタは、日本領まで南下しなくなって北樺太に止まったと考えられる。

またニヴフは、北サハリンに多く居住しており、大陸側にも若干居住していた。ニヴフは漁労を中心として、夏は高床式の丸太小屋に住み、冬は竪穴式の家屋で、海岸や湖畔から離れた森林の中の住居に住んでいた。彼等は従来トナカイ放牧をせず、サモエド系の樺太犬を多く飼っていた。一時期、彼らもウィルタの馴鹿を学んで飼育管理がうまくなったというが〔玉貫 1977：429-250〕、1942年に出された報告書では、馴鹿を放棄してしまったとある。その要因を、彼らは元来犬を飼っていたので、馴鹿は不得手なのだろうとしている〔東亜研究所 1942：78〕。

樺太の特務機関では、毎年夏期教育、冬期教育と称して、樺太全土から特務機関の召集令状に基づき教育することが重要な行事になっていた。ゲリラ戦教育期間中は、敷香郊外のキャンプ場に将

校1名、軍曹1名、伍長1名、兵2名が寝起きをともし、軍紀教練、遊撃戰術教育をしていた。教官たちは、彼らの射撃能力の高さや、冬期の犬橇、トナカイ橇の作戦、夏期の丸木船戰術に驚くべき能力があると認めていた。1ヶ月の教育が終わると、銃や弾丸を報償として与え、米・衣類・砂糖の配給物資とともに、潜伏斥候訓練・軍規教練・遊撃戰術等の考課表を持たせた。この考課表は、憲兵、警察の各工作使用の就職斡旋、日本人業者に対する就職斡旋の基礎資料となった。各機関は5名から10名を常備伝令要員として勤務させていた〔扇 1974：14-15〕。

樺太の先住民は、北部の方が圧倒的に多く、日本とソ連の国境警備隊の目を逃れて日ソ間を往復している先住民300名を特務機関は常に把握しており、彼らが樺太秘密戦勤務の特色だった〔扇 1974：16〕。

樺太先住民を軍事的に利用していたのは、情報機関だけでなく、軍隊も直接関わっていた。1939年12月から樺太独立混成旅団歩兵大隊の機関銃中隊長として赴任していた河野廣⁷⁾は、旅団長より北方作戦用に馴鹿と犬の研究主任を命じられた。犬は氷上のような地表の堅いところではよいが、荒雪や山地での行動が鈍く、啼声で居場所がわかってしまうため、作戦に不向きだとしてすぐに中止した。馴鹿作戦のため、牧場に馴鹿38頭に、軍の雇員としてリレンチーと浅太郎一家を雇い、オタスの杜の責任者であるウイノクローフとともに馴鹿の研究をしたという〔河野 1992：7〕。

筆者が入手した「ツンドラ研究計画」という昭和17年5月13日要2221部隊の文書によると、ツンドラ地帯の特質を研究し、行軍・戦闘・宿営等に及ぼす各種の影響を調査し、直接の作戦行動役立て方針が立てられた。研究細目は、射撃・行軍・戦闘・宿営給養衛生・総合に分かれている。まず射撃は、各種銃砲の射撃位置の選定と設備、射弾観測、ツンドラ地帯の弾丸威力、及び通信器材。行軍はツンドラ地帯に於ける人馬通過のための簡易識別法、通過資材並びに資材携行要領、編成・装備。戦闘は、運動能力、工事及び作業能力、工事に要する機具資材、障害物及び設置要領。宿営は露営位置の選定、幕舎構築及び休養施設、給養に関する事項、人馬の衛生。総合は、部隊編成、通路設定のための作業隊編成。この中で行軍のところが、先住民の知識と技術を利用できた領域である。

次に第二次「ツンドラ」研究計画表によると、第一次よりも、さらに現地の状況に応じた計画となっている（原文はカタカナ）。

1. ツンドラに対する一般概念

- ① 乾燥、湿地、ツンドラに就て
- ② 期節と凍結状況に就て
- ③ ツンドラ地帯に於ける河川
- ④ 植物分布状態に就て
- ⑤ その他

2. ツンドラ地帯に於ける行軍

- ① 道路の選定行軍計画能力及び編成設備
- ② 人馬通過の難局鑑別法その他

3. ツンドラ地帯に於ける宿営

- ① 露営地の選定要領
- ② 幕舎構築
- ③ 給水その他

このツンドラの一般的概念を担当するのは「河野中尉」とあり、最初の計画に加えて、馴鹿の利用と虫害に対する処置が加わっている。この河野中尉は『幻の馴鹿部隊』を出版した河野廣氏を指している。ツンドラ地帯は、雪が溶けた時期に地表がぬかるみ、馬は足を取られて動けなくなり、運搬に利用できないので、その代わりに馴鹿の利用が陸軍で検討されていた。そこで、このツンドラ研究にも採用されたのであろう。

害虫対策は、樺太の吸血昆虫類として、ダニ・ヤブ蚊・アブ・ブユが挙げられている〔玉貫1977：422-426〕⁸⁾。このツンドラ研究では、主として蚊の対策を考えていたようだ。前述した「ツンドラ研究計画」の報告書に挟まれて、陸軍の便せんに「試製防蚊剤効力試験成績ノ件通報」という報告書があった。それには、小林大佐から上敷香陸軍病院衛生材料主任中保中佐宛に試用のため交付された防蚊剤の効力について書かれていた。そこで、害虫は主としてカラフトヤブカ対策として、蚊に刺されないための薬を開発することになったようだ。

これらの軍関係の資料を見ていると、ウィルタとニヅフに対して、いずれも北樺太移住経路に在住する親族との往来に関連して、対ソ情報を必要としていたことが分かる。それに加えてウィルタは馴鹿の飼育管理知識が求められた。そのほか、彼らの狩猟民としての射撃の正確さ、耐寒性、ツンドラ森林の移動、犬橇やトナカイ橇の操縦術、木船の操作など、そのまま軍事作戦に応用できる技術を彼らは備えていたことも、軍人の関心を引いたことがわかる。では、実際の民族誌で、これらの情報はどのように記録されているのであろうか。それを具体的に見ていきたい。

3 帝国学士院東亜諸民族調査室の樺太民族誌

帝国学士院の東亜諸民族調査室が戦略展開地で民族誌を企画立案し、その成果を出した第1輯が『ギリヤーク』であった。この民族誌は、当初企画していた調査項目にできるだけ忠実に作成されたという意味で、その後作成される民族誌のモデルと思われる。また、同じ時期に調査を委託された石田英一郎はウィルタを調査しており、この報告書は『ギリヤーク』のような東亜諸民族調査室の民族誌叢書には入らず、個別に発表されている。ではこれらの民族誌が、どのように軍事的な情報源となっているかを検討していこう。

まず、『ギリヤーク』であるが、その目次は次の通りである。

- 1 住地・人口、2 名称、3 身性、4 生産・食物、5 器具・技術、6 住居その他の建造物、7 服装・結髪その他、8 交通具、9 男女による労働の分担、10 親族組織、11 法的秩序、12 妊娠・出産・双生児・命名、13 葬制、14 信仰・儀礼、15 芸術・娯楽・物語、16 天体・暦日、17 計数、18 疾病、19 言語

記述方法として、項目ごとに日本統治以降の統計資料、ロシア語の文献資料を使って説明している。特徴的なのは、5の器具・技術の項目で、図版を多用している。例えば発火具や矢、アザラシを捕る銚、魚用の銚、動物を捕獲する罟、男女の小刀について14個の図版を使って説明している。同様に、6の住居その他の建造物でも、冬の半穴居住の見取り図や、夏の住居である校倉式倉庫を図版で説明して、一見してわかるように工夫している。7の服装・結髪その他では、成人男女と子供の男女の結髪の型を後ろから描いた図を掲載している。8の交通具では、巨大な木を倒して独木舟を作るとして、これが冬期の橇にもなり、犬に引かせて荷物を運ぶと説明している。

10の親族は、親族名称に図式を使っているが、それ以降は基本的に文章のみの記述である。特

微的なのは 19 の言語で、36 ページから 57 ページと全体の半分近くを占めており、担当の服部健が言語学専攻だったので、この項目が特に詳しい記述になっている。

上述の軍事的な意味でいうと、「ギリヤーク」(ニヅフ)の大半はソ連領に居住しており、国境を越えて往来するのでソ連領の情報収集に関心を寄せられていた民族である。そこで、人間関係である 10 の親族組織が軍事的な情報源として求められていたと思われるが、親族について「強固な氏族組織が存在する」として、親族呼称と通婚禁止の範囲について記述しているのみである。もしも氏族の系譜などがあれば、具体的な親族関係を把握することができ、かつ系図にその時の居住地を記せば、誰がどれくらいソ連領に親族を有しているかがわかりそうであるが、そうした情報は無い。また 11 の法的秩序も、彼らの社会秩序や従属関係を知る手がかりになるであろうが、純然とした法・道徳律が禁忌として信仰に結びつき、犯罪に対する賠償が犯罪者やその氏族に及ぶことを記述しているだけである。そして損害の代償として支払う衣服、刀、槍、舟、大釜、時に婦人、犬などについて、具体的に記述している。その点からも、この報告書は純然たる民族誌である。これらの記述をみるかぎり、報告書の著者である服部健の言語学的知識を主としてまとめており、具体的な軍事的利用価値は低いといえる。

次に、石田英一郎の民族誌について検討しよう。石田の「邦領南樺太オロッコの氏族に就いて(1)」は『民族学年報』第3巻(1941年)に発表された。構成は次の通りだが、発表されたのは4の前半までで、4の後半以下は発表されなかった。

- 1 はしがき
- 2 オロッコの発見
- 3 諸氏族の移動と分布
- 4 氏族と結婚
- 5 家族・相続・財産
- 6 血縁呼称
- 7 生業と氏族
- 8 氏族の法的機能
- 9 信仰及び宗教儀礼に於ける氏族
- 10 氏族の組織並に機能の変遷

この構成を見て『ギリヤーク』の民族誌と対比して気づくのは、氏族を中心に記述している点である。『ギリヤーク』が、帝国学士院の調査項目計画に沿って総合的な記述をしているのに対して、石田の報告書は氏族を中心にしており、帝国学士院の調査項目を氏族に関連づけて記述している。

石田は、国境に沿って居住する民族が「微妙な政治的関係に往々軽からぬ役割を演じている」[石田 1970:333]と、自らが調査する民族の政治的・軍事的意味は自覚していた。

現地調査にはとても向かない性格の石田にとって、この「オロッコ」調査は最初の民族誌を作成した経験であった。石田は帝国学士院東亜諸民族調査室より派遣されて、1941年7月から8月にかけての2週間、樺太の先住民集落を調査した。完璧主義の石田らしく、調査後に氏族制度や親族呼称の整理をして、調査が不完全であるので、義務である原稿をひとまず出しておき、次に調査で後半を書くつもりでいたと注記している[石田 1970:335]。石田は、その後樺太への調査に行っていないので、続編は完成出来なかった。

石田の調査は、敷香町オタスで5人、多来加湖南岸14号漁場で3名のウィルタから聞き取りをしたほか、オタス土人小学校の教員、川村秀弥からの教示、及び樺太庁敷香支庁土人事務所の職員から土人戸口簿の筆写などの援助を受けた。研究者も、北海道帝国大学の高倉新一郎、服部健からの教示、中国関係の記録は東京帝国大学の三上次男、徳川時代の樺太関係文献に関して皆川新作に教示を受けたとある〔石田 1970：335-336〕。

石田の民族誌には、一次資料としてのインフォーマントからの直接的な証言はほとんど言及されておらず、主として文献からの引用、あるいは川村秀弥や樺太庁敷香支庁土人事務所の職員の見聞に基づく二次資料に基づいている。つまり、日本人の目を通じて解釈し、整理された民族誌情報に依拠して報告書を作成しているのである。

では、内容の検討に入ろう。2のオロッコの発見では、研究史を概説して、歴史上に記録されたウィルタの記述を東洋史、ロシアのシベリア探検史、日本史の資料から拾っている。日本史は、特にアイヌ史からウィルタ資料をまとめているのは、高倉新一郎からの示唆であることがうかがえる。3の諸氏族の移動と分布は、この民族誌の中で最も重要な部分である。特に、各氏族の歴史、移動経路、移住伝説、さらに戸口簿から算出された氏族成員の戸数と人口統計は、1941年8月当時の移動の実態を明確に把握しており、各氏族の分布範囲を明瞭にしている〔石田 1970：351-356〕。しかし石田の分析は、果たして石田本人が戸籍データから導いたのか、あるいは戸籍係がすでにこのようにまとめていたのか、石田の論文からは判定できない。

彼らがすべて馴鹿を率いて北樺太から幌内川を南下して来たので、すでに居住していたアイヌと衝突したという伝承は、ウィルタとアイヌの双方から話を聞いた小学校の教員である川村秀弥が、総合した話を石田がまとめているに過ぎない。この伝承を出発点にして、国境を越えた移動経路を復元している。例えば、シュレイクが報告するドイツ語の民族誌や、現地での聞き取りを踏まえて、1931年の満州事変以降、北緯50度の国境警戒が厳重になるまえは公然とロシア領と日本領を往来していたことを指摘し、大陸から北樺太を経由してタライカ湾（多来加湾）まで移動するルートを図解している〔石田 1970：360〕。

4の氏族と婚姻は、男女の出身氏族名を調査して、その夫婦関係にある51組に関して出身氏族の統計を取っている。これから分かることは、戸口に氏族名が記録してあったことである。この資料も、敷香支庁土人事務所が作成した戸口簿を整理して得られた資料であり、氏族間の結婚のみならず、他民族との通婚の統計も明らかになり、南樺太に居住する少数民族に多くのウィルタとの婚姻があるかを示していることは重要である。この婚姻で石田は日本流に「娶る」という言葉を使用したことにコメントを入れ、ウィルタの概念では、一定の代価を支払い、女を購入するということだと指摘している。しかし、これも太田武夫の「樺太土人ギリヤーク、オロッコの氏族制度」からの引用で、自らの聞き書きではない。こうした点が、石田の調査の限界であることが分かる。

以上までが、石田の民族誌の概要であるが、前述した軍事作戦の利用価値という観点で見ると、具体的な氏族制度の歴史や移住経路を明らかにしている点や、氏族に伝わる伝説などをまとめている点は、北樺太の情報がどの地域から得られるものかを研究するため、またソ連からのスパイを捕まえたときに尋問する場合、どの氏族であるかを判明するための貴重な情報源となり得る。

しかし、石田は軍事的な情報を整理する目的で民族誌を書いたのであろうか。石田英一郎はマルクス主義者で、治安維持法で7年も大阪刑務所に服役しており、獄中で民族学の著作に親しみ、出所後はウィーンへ民族学を学ぶために留学していた。1940年に帰国後、帝国学士院東亜諸民族調査室の嘱託となって、最初の調査に樺太のウィルタを指定された。そうした石田の性格を考えると、国境を超える民族として政治的に微妙な問題を含んでいることを自覚しているからこそ、

それを回避する意識が働いたのではないと思われる。しかし、結果として氏族の情報を多く記録し、北樺太での居住地について記述しているのであろうか。それは、石田が戸籍係から話を聞いていることと関係しているのであろう。つまり、国境を超えて移動する民族として、北樺太の情報は戸籍係と小学校の教員に蓄積されており、それを石田が効率的にまとめているにすぎない。

また北樺太のウィルタとニヴフに関する情報は、すでにシベリア出兵に随行した鳥居龍造が探検記として発表している〔鳥居 1924〕。石田は、文献研究で報告書を書いているにもかかわらず、なぜか鳥居の探検記を先行研究として挙げていない。鳥居による北樺太のウィルタ情報は石田の氏族研究に関連あるが、敷香支庁の作成した戸口簿や、それを作成した官員による情報によって得た各氏族の居住地や移動先、生業などが極めて具体的であったので、氏族の記述に関して鳥居の情報が必要不可欠なものではない。

北樺太に関する兵用地誌情報は、シベリア出兵のときに陸地測量部が地図を作成しているはずなので、その地図上に具体的な軍事基地情報を入れるために、ウィルタの伝統的な移動ルートは貴重な情報であったと思われる。しかし、石田の民族誌を作成する調査能力から考えて、かならずしも軍事情報の提供という積極的な意味はなかったのであろう。結果として氏族の移動経路や生業など、軍事的に必要な情報が記録されているのは、石田の情報源が戸籍係と小学校の教員という民族誌情報を蓄積した植民地官僚であったことに関係している。つまり、すでに彼らの移動経路などを精査して戸籍に登録してあるので、石田の報告には軍事的に役立つ情報が記載されているが、そうした情報は現地特務機関が把握しており、特に石田の民族誌を見て知る必要などなかったのである。また、ウィルタに関して馴鹿を利用した物資の運搬技術が求められていたのであるが、それはわざわざ学者を使わなくても、軍人のなかで必要な情報は蓄積されていたのであり⁹⁾、前述したように河野廣が特命を帯びて上敷香で馴鹿部隊を編成している〔河野 1991、1998〕。だから、こうした軍事技術は学者の研究に任せるようなことはなかったので、石田の民族誌に記述がなくても問題はなかった。しかし、戦闘が起きそうな地域に居住する民族の基本情報を集めて民族台帳を作成するという意義から見れば不完全であり、民族台帳作成も構想倒れに終わっていると言える。

東亜諸民族調査室の企画では、専門家に民族誌を書かせるが、専門家がない民族については囑託が民族誌を作成するという方法が取られていた。だから、石田はソ連領を往復するウィルタや、中国内陸部に親日イスラム傀儡政権を樹立させるための基礎作業としての中国内蒙古のムスリム（回民）調査など、いずれも政治的に微妙な立場の民族を担当させられた。調査による民族誌の作成などは不向きな石田に対して、戦時中は軍事的な意味のある調査ばかりをさせられていた。

石田は、本来文献による人類文化史という枠組みで人類学を考えていたので、必ずしもこうした経験が石田に調査を毛嫌いさせた要因ではないと思う。しかし、『河童駒引考』の序文で、1944年に張家口に西北研究所の次長として赴任しても、「古代文化史への研究に沈潜することは、また著者のひそやかなレジスタンスでもあった」と書いているように〔石田 1970：5〕、石田は西北研究所でかたくなに調査を拒否していた。もっとも石田の軍へ協力するために民族誌を作成することへの抵抗感は、樺太よりも中国内蒙古のムスリム調査での経験から生まれたものであろう。

樺太の調査では、先住民の生活にかかわる教師や現地の植民地官僚などが民族誌作成に必要な知識を十分持っており、石田は彼らの知識を民族学的に整理することで民族誌を作成できたのである。国境を越える民族として軍事的に利用する価値が見いだされ、民族誌的情報が効率的に蓄積されていたことによって、報告書の精度が高まっているのは皮肉なことである。

IV 結論

栗本英世は、イギリスの植民地統治政策である間接統治を、統治対象の社会を適切に理解していることが不可欠であり、植民地行政と人類学の関係を考える上で重要であると指摘している〔栗本 2002：61〕。そしてイギリス人行政官は、「記録すること」に尋常でない執着があり、エリートの知的伝統、歴史意識の反映とともに、統治対象を知的に認識したいという権力意識の表現であったと指摘している〔栗本 2002：62-63〕。

日本の場合、かなりイギリスに近い形で植民地の現地事情の把握に植民地官僚が関与していた。だから、当時の人類学者は、そうした植民地官僚が持っている民族誌情報を学問の形式に整理し直すことがフィールドワークだという理解をしていたのではないだろうか。マリノフスキー流の現地に入り込んで、通訳を介さず現地の住民とコミュニケーションをとり、研究者の求める情報を得るという近代人類学の手法は、戦時中の日本では不可能に近かった。

その点、イギリスは植民地経験が長く、また人類学者も積極的に戦争に関与していたので、応用人類学として、どのような調査をすれば統治に役立つかは、十分心得ていたと思われる。たとえば、エヴァンズ・プリチャードは、第二次世界大戦が終わってすぐの講演で、応用人類学について次のように語っている〔エヴァンズ・プリチャード 1957：164〕。

社会人類学者は（中略）原始民族の統治や教育の問題に何からの関係を有している。もしも酋長を用いて特定の民族を統治することが、植民地成長の政策であるとするならば、誰が酋長であり、その機能と権威及び特権と義務はどのようなものであるかを知っておくことが有利であることは直ちに承認されるところであろう。

植民地の複雑な社会関係をわきまえた上で、敵軍にゲリラ戦を仕向けるように組織していた人類学者の見解として、民族誌的知識がさまざまな目的で利用される可能性を示唆している。その点、日本の人類学は、そこまで深く軍事活動に関与はしていなかったといえる。応用人類学は、その時代と場所によって、要請されることが異なるのであり、平和時には開発や援助に使われ、戦時には軍事行動に利用されることは、人類学者の研究領域を越える部分である。その点を明らかにするためにも、歴史から学ぶところは大いにあると考える。

注

- 1) 余談であるが、映画『ウインドトーカーズ』（2002年 アメリカ）によって、若者がナバホ語に誇りを持ち、ナバホ語の衰退に歯止めをかける効果があるのではないかと地元で期待されている。
- 2) リーチについては、タンバイアの伝記があるが、民族誌が書かれた歴史背景についてはほとんど触れられず、リーチの理論的背景のみを描いているので、本稿の目的である民族誌が出来た歴史的背景について得るものがなかった（Tambiah 2002）。
- 3) エヴァンズ＝プリチャードについて、メアリー・ダグラスが学説史をまとめているが（Mary 1980）、伝記ではないので、彼が調査した歴史背景に関する研究はない。
- 4) http://www.newworldencyclopedia.org/entry/Edward_E._Evans-Pritchard、2012年11月30日アクセス。
- 5) 1940年に出版されたエヴァンズ＝プリチャードの民族誌には、アヌアク族がエチオピアからライフルを調達してヌアー族から防衛しているとあるので、この説明とは少し矛盾している（Evans-Pritchard 1940：11）。

- 6) 昭和 19 年度の樺太警察部の予算請求説明資料の中で、ソ連側のスパイ活動を次のように記述している。「北樺太亜港（アレキサンドリア）諜報部ノ対日諜者ハ三十八名ニ上リ、之等ハ常ニ五〇度線ヲ越境、我方ノ機密偵諜ニ狂奔シツツアルガ、諜者ノ殆ンドガ土人ニシテ、彼等ハ原始林ノ跋涉ニ慣レ、嚴冬ノ下ニ野宿シ、粗食ニ耐エ、ソノ公道ノ敏速等之ガ捕獲ハ用意ナラザルモノアリ（後略）」（樺太終戦史刊行会編 1973：208）
- 7) 2003 年 8 月に、崔吉城代表『ロシア・サハリンにおける日本人植民地遺産と朝鮮人に関する緊急調査報告』（課題番号 14401015）平成 14 年度～平成 15 年度 研究費補助金（基盤研究（B））の調査で北海道を訪れたとき、自宅を訪ねて、河野氏が自費出版した『幻の馴鹿部隊』に関する話を聞いた。その時、その改訂版として書き足した原稿を複写させてもらった。
- 8) 河野本道氏からの証言であるが、氏の父河野広道は、軍事昆虫学という分野の研究もしており、広道は北方、今西錦司が中国大陸、鹿野忠雄が南方と研究地域を分担して軍事昆虫学の研究をしようとしていたのだという。
- 9) トナカイの利用は軍部で資料が作られている（エ・レップ 1924）。

参考文献

赤堀雅彦

2002 「サマシア教団」『イスラム世界事典』東京：明石書店

石田英一郎

1941 「邦領南樺太オロツコの氏族に就いて（1）」『民族学年報』3：pp 343-390（『石田英一郎全集』第 5 巻（1970）東京：筑摩書房、所収）

猪熊博行

2003 『風の民：ナバホ・インディアンの世界』東京：社会評論社

内堀基光

1985 「エヴァンズ＝プリチャード」綾部恒雄編『文化人類学群像』1、東京：アカデミア出版

エ・レップ

1924 『樺太土人及馴鹿ト橇犬』出版地、出版社不明

エヴァンズ＝プリチャード監修、日本版総監修：梅棹忠夫

1978 『世界の民族 2 熱帯アフリカ：サハラ以南からザンベジまで』東京：平凡社

エヴァンズ＝プリチャード著、難波紋吉訳

1957 『社会人類学』東京：同文館（Evans-Prichard, 1951, Social Anthropology, Cohen & West Ltd.）

扇貞雄

1974（初版 1964）『ツンドラの鬼』私家版

太田常蔵

1967 『ビルマにおける日本軍政史の研究』東京：吉川弘文館

尾本恵一

1987 「人種」川田順三編『民族の世界史 12 黒人アフリカの歴史世界』東京：山川出版社

樺太終戦史刊行会編

1973 『樺太終戦史』東京：全国樺太連盟

栗本英世

2002 「植民地行政、エヴァンズ＝プリチャード、ヌエル人」山路勝彦・田中雅一編『植民地主義と人類学』兵庫：関西学院大学出版会

河野廣

1991 『解説付写真集 幻の馴鹿部隊』私家版

1998 『幻の馴鹿部隊：解説付写真集 別冊補足版』私家版

杉浦健一

1941 『ミクロネシアの文化概説』東京：帝国学士院東亜諸民族調査室

高岡熊雄

1995 『イタリア領リビア開発政策史論』東京：西田書店

田村将人

2008 「二種類の『樺太土人旧慣調書』について」『千葉大学ユーラシア言語文化論集』（10）

玉貫光一

1977（初版 1944）『樺太博物誌』東京：国書刊行会

帝国学士院編

- 1941 『高砂族慣習法語彙』東京：ヘラルド社
- 1944 『東亜民族名彙』東京：三省堂
- 帝国学士院東亜諸民族調査室編
- 1940 『東亜諸民族調査事業報告』昭和15年度、東京：帝国学士院
- 1944a 『ギリヤーク』（東亜民族要誌資料第1輯）
- 1944b 『アイヌ』（東亜民族要誌資料第2輯）
- 1944 『朝鮮人』（東亜民族要誌資料第3輯）
- 1944 『身性関係資料』（東亜民族要誌資料第4輯）
- 東亜研究所
- 1942 『東部「ソ」領民族要覧：原住民族之部』東亜研究所（「ソ」資料乙第3号C）
- 鳥居龍造
- 1924 『人類学及人種学上より見たる北東亜細亞』東京：岡書院
- 1976 『鳥居龍造全集』第8巻、東京：朝日新聞社
- 中生勝美
- 1997 「民族研究所の組織と活動：戦争中の日本民族学」『民族学研究』第62巻第1号
- 1999 「地域研究と植民地人類学」『地域研究』第4号
- 2002 「サハリン先住民の民族誌再検討：オタスの杜の戦前・戦後」『北方民族博物館紀要』11号
- 2003 「サハリン先住民の民族誌再検討 追加・訂正」『北方民族博物館紀要』12号
- 中生勝美編
- 2000 『植民地人類学の展望』東京：風響社
- 宮岡伯人
- 1987 『エスキモー：極北の文化誌』東京：岩波書店
- 宮治美江子
- 1987 「サマシア教団」『文化人類学事典』東京：弘文堂
- 毛利尚夫
- 1933 『ヤクーツ概要』（西伯利地誌作戦資料）私家版
- ヴェシネフスキー著、小山内道子訳
- 2006 『トナカイ王：北方先住民のサハリン史』横浜：成文社
-
- Evans-Pritchard, E. E.
- 1940(1977), *The political system of the Anuak of the Anglo-Egyptian Sudan*, the London School of Economics and Political Science by P. Lund, Humphries, London
- 1949, *The Sanusi of Cyrenaica*, Oxford University press
- Feuchtwang, Stephoan
- 1973, "The Discipline and Its Sponsors", in Talal Asad (ed), *Anthropology and Colonial Encounter*, pp 71-100
- Johnson, Douglas H.
- 1982, "Evans-Prichard, the Nuer and the Sudan Political Service", *African Affairs* 81, pp 231-246
- Kuper, Adam
- 1986, "An Interview with Edmund Leach," *Current Anthropology*, vol.27, no4, pp 375-81
- Marston, Muktuk
- 1969, *Men of the Tundra : Alaska Eskimos at War*, New York : October House Inc
- Mary Douglas
- 1980, *Evans-Prichard*, New York : Viking Press
- Tambiah, Stanley J.
- 2002, *Edmund Leach : An Anthropological Life*, Cambridge : Cambridge University Press